

2016年アメリカ大統領選に 投げられた深い影

ケント・E・カルダー

Kent E. Calder

アメリカ大統領選挙には世の中の大半のことより、予想できるタイミングとパラメーターが備わっている。4年ごと11月第一月曜日の次の火曜日に新大統領が選出され、勝者として翌年1月20日正午にホワイトハウスに入るのが慣例であり、またつい最近まで指名候補たちは非ユダヤ系の白人、プロテスタントで男性、南西部もしくは中西部出身の州知事あるいは上院議員経験者で、政治的性向は国際主義ないし対外介入主義、自由貿易志向と型にはまった、まったく意外性のないものだった。

しかし昨今の変化は驚くほどだ。2008年には初のアフリカ系大統領が選出され、今年の大統領選では初の女性大統領の誕生が現実味を帯びているのだから。とはいえ、彼女は引き続きユダヤ系にして74歳の老社会民主主義者である候補から攻められ、一方では政策的志向と政治的経験に欠く億万長者のビジネスマンからの追撃の渦中にある。

現時点で残るこの3名の候補者は全員がニューヨークに地盤をもち、そのコスモポリタンの伝統をそれぞれのアイデンティティーとしているが、これも過去50年間ついでみられなかった現象と言える。さらに2016年の大統領選候補者たちが歴代の前任者たちがそろって支持してきた大掛かりな自由貿易構想が盛り込まれたTPP（環太平洋パートナーシップ）への「反対」を選挙キャンペーンのなかで明言し、その間、栄えあるノーベル平和賞受賞者の現大統領は、劇的なキューバと広島への訪問を実現させ、冷戦時代の政治的・軍事的伝統を拒絶する固い意志を表明した。

明らかに2016年は、内政、外交政策の両面で長きにわたる「決まり事」が覆されている、異例な大統領選の年である。現オバマ政権について言えば、特にアメリカの外交政策の歴史においての変化はすでに顕著であるが、現政権の後を担うことになる現候補者たちにとっては、いっそう深く幅が広がりをもせた時点からが出発点となる。

では、なぜ2016年の選挙は政策面で著しい変化が現われたのだろうか？ そして選挙戦の渦中で各候補が主張しているような変革は果たしてこれからの年月に実行に移されるのだろうか？

*

任期最後の年ということが、オバマ大統領の政策的イノベーションを駆り立てているのは明らかである。大統領が望んでいるのは自身の功績に磨きをかけ、あわせてレームダック化と政策的影響力の低下を否定してみせること、これに尽きるだろう。

特にオバマ政権の場合、移民問題やエネルギー問題といった国内的事象に対して新機軸の政策立案を試みつつけたが、裁判所と議会によってことごとく掣肘されてきた経緯がある。任期終盤を迎えた歴代のすべての大統領がそうしてきたように、最後のステージで、心置きなくその役割を果たすには、政治的にも憲法上も、最もフリーハンドを行使しやすいのは、それこそ「外交」なのである。

周知のとおり、オバマ大統領の場合は就任間もない2009年にノーベル平和賞受賞の荣誉に輝いたが、その一方で国際紛争の抑制に成功したとは言いがたいことも事実である。そのオバマ大統領が当初から、かの2009年春のプラハ演説以来、ひとかたならぬこだわりをもって取り組んできたのが国際社会における核廃絶である。4度にわたる核セキュリティ・サミット、2015年春のイラン核合意、そして2016年5月の広島訪問、すべてがそれを反映している。1959年の革命以来初となった最近のオバマ大統領のキューバ公式訪問もこの「任期終盤型の行動パターン」に沿い、有利な立場に自身を置いていると言える。オバマ大統領の任期最後の年の並々ならぬ努力はアメリカの外交史に刻まれるためであり、彼の「中立な立場で和解を導く姿」は、セオドア・ルーズベルトやウッドロー・ウィルソンや何人かの歴代大統領からの伝承であろう。

2016年大統領選挙の候補者たちの言動は、歴史的背景のなかで前任者たるオバマ現大統領の時と比較すると、さらに特色を示している。特に通商政策の大胆な見直し発言を含む彼らの試みを理解するためには、アメリカが直面している長期的な社会的・経済的变化を視野に入れることが不可欠だ。

そして次に、いかにして社会・経済の変化がアメリカの立法過程と選挙運動自体の両者を新しいかたちのポリティカル・ムーブメントへと変換させているのかを把握することも、同じく必要であろう。

*

2016年の現在において、われわれが目目の当たりにしている大統領選挙運動の変わり様は、1970年代後半に端を発し、1980年代の情報革命と中国の「開国」によって加速したのち、ベルリンの壁とソ連の崩壊（1989年、1991年）を経て頂点に達した「グローバル化」のなかにその根源がある。その流れのなかで、ヒト・カネ・情報がより自由に行き交うようになったことがウォール街、多国籍企業と多くの専門職に大金をもたらし、海外からの安価な製造業産品が大量に流れ込みはじめ、一方で移民（正規・非合法を問わず）の急増をアメリカにもたらすこととなった。

その社会的・経済的影響が、今日ではよく知られた国内における所得格差として、

北部、中西部の深刻な状況の地域が並立している「ラスト・ベルト地帯」で姿をあらわしはじめ、日米貿易摩擦が最高潮に達した1990年前後には誰の目にも明らかとなっていた。

しかし、ソ連共産圏の崩壊に伴う熱狂的なユーフォリア（陶醉感）とその後のアメリカ経済のマクロ的な好調によって（この好調は多分に停滞期に入った日本経済からの資本流出の影響を受けていた）、いったん包み隠されることとなる。2000年代の不動産バブルの崩壊と2008年のリーマン・ショックが相まったことに加え、アウトソーシングがホワイトカラー層にまで拡大していたことでアメリカの中間層のフラストレーションは、政治・経済に対する不満として高まり、ついに頂点に達してしまった。

リーマン危機によるその最初の政治的恩恵を受けたのはバラク・オバマと2008年に共和党から政権を奪還した民主党と多数派形成が成功した米国議会だろう。しかしながらその後のゴールドマン・サックスやAIGに代表されるウォール街に対して大規模な救済策が施されたことは、中小企業の後遺症の苦しみとは対照的であり、「右寄り傾向に対する強い反発」をもたらしてしまった。そして、その傾向は2009年の医療費負担適正化法、オバマケアにより増強され、多くの中間層が医療保険の負担増加に直面したことによってティーパーティー運動の高まりにも一役買ってしまったのである。

その後、2010年までには「右寄りのポピュリスト」によるオバマ政権への反動の勢いが増し、躍進したティーパーティー系議員が議会の共和党をコントロールし、同時に議会内の分裂が深まる方向へと進んでいった。

現在、ヒラリー・クリントン、ドナルド・トランプ両氏が繰り広げる政治的バトルはグローバリゼーションに大きく影響されている。グローバリゼーションにより特に専門職、移民、そして自立し高等教育を受けた女性たちは多分にその恩恵を受け、また地理的にみて沿岸部およびアメリカ南部も非常に健闘しているが、対照的に学歴が低い男性層とある程度までの女性層が集中する中西部の工業地帯が経済的・政治的の両面で下降し続けている。

*

30年の時をかけて進化してきたアメリカの政治経済における構造変化は、2016年の今日、従来の選挙戦の様相を一変させるかたちで最終段階に入った。5月中旬に実施されたウォール・ストリート・ジャーナル/NBCニュースの共同世論調査によると大学卒業以上の白人女性はクリントン氏支持が不支持を21%上回り、他方で大学学位をもたない白人男性のトランプ氏支持率が不支持を39%上回るとの結果が出ている。これは今までのどの大統領選キャンペーンにもみられなかった極端な内容であり、同じく地理的にも、郊外部の相対的に裕福な地域で特に女性たちの間で全国的にクリントン候補が強さを示す一方、トランプ候補はウィスコンシン、ミシガン、オハイオ、ペ

ンシルベニア州を横断するラスト・ベルトの工業地帯や南部およびアパラチア山脈に沿った貧困層の多い農村部地帯からの支持を固めている。

アメリカの新たな政治的溝

この秋に打ち出されるだろう大統領選のいくつかの政策的インプリケーションは、最後に勝ち抜いた候補者次第であるが、もしクリントン氏が勝者となった場合、外交政策に関しては疑いの余地なく、より国際色の濃いものになるだろう。イラン核合意の枠組みは持続し、主要同盟国との関係は現在に近い状態で維持され、気候変動対策が引き続き優先順位の上位に位置付けられると考えられる。またTPPに代表される足踏み状態の貿易協定は最終的には発効するものと予想されるが、オバマ政権初期に修正することになった米韓自由貿易協定のケースと同様、再交渉がたぶん行なわれるだろう。国内政策においては、オバマケアは維持されるであろうし、移民政策については、専門職業・特殊技能ビザ（H1B）などの高学歴者向け、そして不法移民向けの両面でいっそうの規制緩和に進むことが考えられる。

一方で、もしトランプ氏が当選した暁には、外交政策はより内向きかつナショナリスティックな路線へと進むはずである。TPPに対し断固として拒否の立場を崩さず、北米自由貿易協定（NAFTA）のようなクリントン政権期の成果に対し強く非難を続けるだろう。また就任初日から中国の為替操作国指定の動きを進めることを重大な出来事として公言し、主要同盟国——NATO（北大西洋条約機構）、日本および韓国——との再交渉を提案することも考えられる。

反面、国内的事象に関しては「トランプ大統領」のスタンスは、そのポピュリスト的傾向ゆえに、最終的には彼の外交政策ほど、クリントン氏とは異ならないだろう。

共和党主流派とは対照的に、トランプ氏は社会保障制度とメディケア（高齢者向け医療保障）については現行のかたちでの維持を唱えている。また伝統的な共和党員たちほど富裕層への減税と規制撤廃を主張していない。けれども最近では銃規制と人工妊娠中絶支持を示し、同時に保守的な人物で固めた最高裁判事人事案を発表している。

これまで述べたように、両候補者が特に外交政策をめぐる顕著な懸隔をみせているなか、2人の政策の方向づけの特徴は何なのか、と思いをめぐらしてみると、ふつと経済政策と社会保障に関しては奇妙なほど類似点があることに気付かされた。

クリントン、トランプ両氏とも現状のままのTPPに反対しているにもかかわらず、現在審議中のTPP関連法案は大統領選後の12月に採決され、次期大統領就任前のタイミングで駆け込み的に署名・成立する公算が高い。トランプ、クリントン両氏は同じく社会保障とメディケアについては現状維持の立場をとることを明言している。

新たにますます高まるグローバル化の兆しがあるなか、アメリカの伝統的な労働者

層は引き続き前例がないほどの切迫した状況下にあるが、深刻さを増すその現実は、やっとな大統領選挙で公約された基本政策のおおもとに反映されていると言える。

Kent E. Calder ジョーンズ・ホプキンス大学ポール・ニツェ高等国際関係大学院 (SAIS) 附属
ライシャワー東アジア研究センター所長

*原題 = The Deepening Shadow of America's 2016 Presidential Election